



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東  
 コード番号 2464 URL http://www.bbt757.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大前 研一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳永 裕司 TEL 03-5860-5530  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,629	12.9	270	6.9	263	△0.7	167	△12.7
28年3月期第3四半期	3,214	19.9	252	24.3	264	22.0	191	58.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 167百万円 (△12.7%) 28年3月期第3四半期 191百万円 (58.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	11.75	—
28年3月期第3四半期	15.92	15.75

(注) 平成29年3月期第3四半期において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	6,652	4,568	68.7	320.46
28年3月期	6,681	4,515	67.6	316.71

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,568百万円 28年3月期 4,514百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,023	12.7	400	20.4	405	19.5	317	17.3	22.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	14,255,600株	28年3月期	14,255,600株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	576株	28年3月期	576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	14,255,024株	28年3月期3Q	12,053,024株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策や金融政策等により緩やかな回復基調で推移するものの、海外政治状況による為替変動や新興国における景気の減速傾向など海外経済の不確実性が高まり、依然として今後の先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼児園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一気通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）経営学部におきましては、海外大学との連携強化の一環として、前期の東西大学（韓国）、パーペチュアル・ヘルプ大学（フィリピン）に続き、共同科目の開講に向けて淡江大学（台湾）との交流協定を締結いたしました。BBT大学大学院におきましても、既存科目を見直し、新規科目を順次開講するなど教育プログラムの拡充に取り組みました。オーストラリアのボンド大学と提携したBond-BBT MBAプログラムでは、平成28年10月に15周年を迎えるとともに同月の修了式をもって1,000名の修了生を輩出いたしました。

一方、法人向け教育サービスにつきましては、当第3四半期において内閣府地方創生推進室が推進し（公財）日本生産性本部が平成28年12月より実施する「地方創生カレッジ事業」のeラーニング講座提供団体の1つとして選定されるなど堅調に推移いたしました。

また、総合的人材アセスメントツールとして「Problem Solving（問題解決力）」、「Leadership（リーダーシップ）」、「Intrepreneurship（企業内起業家精神）」の3つの力について、「適性・資質・価値観・モチベーション」と「行動特性（コンピテンシー）」の両面から総合に診断・測定する「PLIアセスメント」を開発し、測定結果のもと最適化された当社教育コンテンツを自動でナビゲーションする法人向けのラーニング・ソリューションサービスを平成28年10月より提供開始するなど教育サービスの拡充に取り組みました。

連結子会社が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」（以下「AJIS」という。）が平成28年9月に日本国内で5校目となる国際バカロレア（IB）の全ての教育プログラムの認定校となったことなども背景に、幼児教育の新規拠点である「JCQバイリンガル幼児園 芝浦キャンパス」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」において生徒数や応募者が着実に増加したほか、同拠点においても国際バカロレア（IB）の教育プログラム認定校となるべく教育カリキュラムや教員研修の強化に継続して取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,629百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は270百万円（同6.9%増）、経常利益は263百万円（同0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は167百万円（同12.7%減）となり、売上高、営業利益ともに第3四半期連結累計期間の業績としては、過去最高を更新いたしました。

なお、当社は、平成28年12月1日付けで東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。

セグメント区別の状況につきましては以下のとおりであります。

#### ① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高2,143百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は105百万円（同27.3%減）となりました。法人向け教育サービスにおいて、既存取引先の深耕や新規取引先件数が増加するなど堅調に推移したものの、今後の営業強化のために人員を強化したこと、並びに一部の個人向け教育サービスにおいて軟調に推移したことにより増収減益となりました。

#### ② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は223百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は96百万円（同4.0%増）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院等における卒業生及び修了生の増加に伴い、彼らが卒業または修了後に継続受講したコンテンツ視聴料や有料会員サービスの提供が順調に推移したことにより増収増益となりました。

③ プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は1,243百万円(前年同四半期比32.1%増)、セグメント利益は110百万円(同1.0%増)となりました。前第3四半期に子会社化した「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSummerhill International㈱の業績が期首から寄与したことに加え、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営するAJIS等の安定成長により、増収増益となりました。

(ご参考)

JCQバイリンガル幼稚園は、国際バカロレア (IB) 「初等教育プログラム」 (PYP) の候補校 (※) です。本校は、IBワールドスクール (IB認定校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。本校も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

サマーヒルインターナショナルスクールは、国際バカロレア (IB) 「初等教育プログラム」 (PYP) の候補校 (※) です。本校は、IBワールドスクール (IB認定校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。本校も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」 (PYP)、「中等教育プログラム」 (MYP)、「ディプロマプログラム」 (DP) 3つのプログラム (および「IBキャリア関連サーティフィケート」) を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保障するものではありません。

IBおよびIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト (<http://www.ibo.org>) をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、1,994百万円となりました。主な要因は、仕掛品が34百万円増加したものの、売掛金が94百万円及び現金及び預金が76百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、4,656百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が75百万円減少したものの、有形固定資産が137百万円及び投資その他の資産が41百万円増加したことによるものであります。繰延資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、2百万円となりました。主な要因は、株式交付費が7百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、6,652百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、2,083百万円となりました。主な要因は、短期借入金が160百万円増加したものの、長期借入金が75百万円、未払金が67百万円、前受金が42百万円、未払法人税等が25百万円及び未払費用が14百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、4,568百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当114百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上167百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年10月28日に本日公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,523,071	1,446,149
売掛金	221,873	127,243
仕掛品	164,546	199,281
貯蔵品	7,656	5,190
前払費用	86,450	77,948
繰延税金資産	107,840	103,109
その他	7,562	35,348
貸倒引当金	△915	△38
流動資産合計	2,118,086	1,994,233
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,485,484	1,522,430
減価償却累計額	△245,718	△302,115
建物及び構築物(純額)	1,239,766	1,220,315
機械装置及び運搬具	99,619	113,153
減価償却累計額	△79,610	△86,743
機械装置及び運搬具(純額)	20,009	26,410
工具、器具及び備品	482,266	517,184
減価償却累計額	△295,242	△336,412
工具、器具及び備品(純額)	187,023	180,771
土地	998,654	998,654
建設仮勘定	58,004	214,834
有形固定資産合計	2,503,457	2,640,986
<b>無形固定資産</b>		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	154,134	140,319
ソフトウェア仮勘定	5,184	3,283
のれん	1,503,138	1,443,394
その他	61,065	60,849
無形固定資産合計	1,799,592	1,723,918
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,142	77,117
差入保証金	142,024	144,344
繰延税金資産	12,065	12,964
その他	71,924	63,452
貸倒引当金	△5,071	△6,752
投資その他の資産合計	250,084	291,126
固定資産合計	4,553,134	4,656,031
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	10,158	2,539
繰延資産合計	10,158	2,539
資産合計	6,681,378	6,652,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,889	998
短期借入金	—	160,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	126,716	59,413
未払費用	299,934	285,220
未払法人税等	78,259	52,648
前受金	1,236,826	1,194,235
奨学還付引当金	9,578	8,153
その他	42,056	29,792
流動負債合計	1,897,261	1,890,463
固定負債		
長期借入金	250,000	175,000
繰延税金負債	2,278	2,281
退職給付に係る負債	6,816	6,602
その他	9,461	9,461
固定負債合計	268,556	193,345
負債合計	2,165,818	2,083,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,131,205	1,184,646
自己株式	△143	△143
株主資本合計	4,514,689	4,568,130
新株予約権	771	763
非支配株主持分	99	99
純資産合計	4,515,560	4,568,994
負債純資産合計	6,681,378	6,652,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,214,176	3,629,029
売上原価	1,448,808	1,717,209
売上総利益	1,765,367	1,911,820
販売費及び一般管理費	1,512,416	1,641,448
営業利益	252,950	270,371
営業外収益		
受取利息	473	60
為替差益	256	365
未払配当金除斥益	395	474
寄付金収入	1,000	14,489
業務受託料	16,000	—
その他	2,743	2,104
営業外収益合計	20,869	17,493
営業外費用		
支払利息	2,481	1,368
投資有価証券評価損	4,083	—
株式交付費償却	747	7,618
固定資産除却損	775	212
上場関連費用	—	13,050
その他	797	2,409
営業外費用合計	8,885	24,660
経常利益	264,934	263,205
特別利益		
負ののれん発生益	—	3,971
特別利益合計	—	3,971
税金等調整前四半期純利益	264,934	267,176
法人税、住民税及び事業税	74,026	95,859
法人税等調整額	△1,000	3,835
法人税等合計	73,025	99,694
四半期純利益	191,908	167,481
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,908	167,481

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	191,908	167,481
四半期包括利益	191,908	167,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,908	167,481
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,031,371	209,598	941,154	3,182,124	16,360	3,198,484	15,691	3,214,176
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	19,772	12,311	-	32,083	35,806	67,890	△67,890	-
計	2,051,143	221,910	941,154	3,214,207	52,167	3,266,374	△52,198	3,214,176
セグメント利 益又は損失 (△)	145,132	93,090	109,195	347,418	△30,743	316,674	△63,723	252,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△63,723千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プラットフォームサービス」セグメントにおいて、(企業結合等関係)に記載の企業結合に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては834,270千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,126,352	210,853	1,243,405	3,580,610	11,202	3,591,813	37,216	3,629,029
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	17,075	12,592	—	29,667	35,974	65,641	△65,641	—
計	2,143,427	223,445	1,243,405	3,610,278	47,176	3,657,455	△28,425	3,629,029
セグメント利 益又は損失 (△)	105,516	96,790	110,261	312,568	△9,326	303,241	△32,869	270,371

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、貸貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 前連結会計年度末より、「インターナショナルスクール」事業から「プラットフォームサービス」事業にセグメント名称を変更しております。また、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称を用いて表示しております。
- 当該セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。